

奥尻航路における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

奥尻島と本土とを結ぶ唯一の航路である「江差～奥尻航路」は、島民の本土との往来に加え、島内工事に伴う車両や物資、新聞や宅配便などの輸送を担うとともに、観光客の移動手段としても多く利用されている重要な航路であり、**本航路の利用が不可欠な状況**にある。

離島住民は人口は、昭和35年の7,908人をピークに年々減少しており、令和6年1月1日現在では2,269人となっているなど、航路を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。事業者は、運航経費の削減に加え、奥尻町と連携した利用促進等に努めてきたものの、**事業者単独で航路を維持していくことは困難な状況**にあり、**今後も安定した航路運営を図り維持するためには、公的な支援が必要な状況**にある。

生活交通確保維持改善計画の目標

本航路における年間利用者を見ると、令和6年度事業で、44%が島民利用となっており、残る56%が、工事関係者や観光客などが占めているが、今後は、人口減少に伴い、町民利用を増やすことは難しいと考えられることから、観光関連事業者へのセールス強化、個人旅行者へのホームページ及びSNSなどを利用した情報発信の更なる強化、リピート客増加や新規顧客開拓を目的とした商品開発に取り組んで一般旅客数の増加に努めていく必要がある。

補助対象年度である令和6年度(令和5年10月～令和6年9月)については、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客の動向見通しは不透明であるが、定量的目標はコロナ前のH29～R1の3カ年平均に、R4～R5の収益伸率を乗じて積算した49,627人とし、可能な限り欠損額の増加の抑制に努める。

令和6年度事業概要

奥尻島と本土とを結ぶ唯一の航路であり、島民の本土との往来に加え、島内工事に伴う車両や物資、新聞や宅配便などの輸送を担うとともに、観光客の移動手段としても多く利用されている重要な航路である。

通常は1日2便運航であるが、繁忙期等(4月27日～5月8日、7月1日～8月31日)のほか共創・MaaSモデル実証プロジェクト(共創モデル実証運航事業)による「奥尻航路活性化・利便向上の実証運航」として9月中に8日間(9月7日～8日、14日～16日、21日～23日)において、1日4便の運航をすることとした他、島内で使用する工事車両の運搬のため臨時便を運航している。

地域公共交通の現状

江差側	函館バス(株)	フェリー乗場前から函館市、木古内町、熊石方面などの14系統が停車
奥尻側	町営バス	フェリー乗場前から北部・南部方面が停車
	JAL	奥尻空港から函館空港、丘珠空港へ運航

協議会開催状況

- 令和6年度第1回協議会
令和6年度離島航路確保維持計画案の検討
- 令和6年度第2回協議会(書面開催)
共創・MaaS実証事業に関する計画変更

プロセス、創意工夫

航路事業者は、離島航路事業運航計画に基づき、観光関係事業者へのセールス強化や個人旅行者へのホームページやSNSを活用した情報発信などの更なる強化に取り組んだ他、関係機関と連携し、次のとおり事業を行った。

①奥尻町と連携した取組

来島者が、体験プログラムに参加し、対象施設に宿泊した場合、帰りのフェリー運賃が無料になるキャンペーンを実施。

観光客を乗せた長さ6m以上の観光バスで、島内の飲食店等を利用した場合や、宿泊施設を利用した場合、フェリー復路のバス航送料を助成。

共創・MaaSモデル実証プロジェクト（共創モデル実証運航事業）による「奥尻航路活性化・利便向上の実証運航」として日帰り観光タクシーの運行や、フェリーターミナル横にてバーベキューなどのおもてなしイベントを実施した。



②北海道檜山振興局と連携した取組

札幌でのイベントにて、フェリー往復チケットが当たる等のPRや、ツーリズムEXPOへ出展し、奥尻町産ワインの提供や、奥尻町観光PRを実施。

また、新幹線木古内駅活用推進協議会と連携し、奥尻町の体験観光に係る勉強会の開催したほか、奥尻町の観光関係者事業者等を対象に、地域資源である奥尻町に残るブナの天然林をフィールドとしたアクティビティメニューづくりについてのセミナーを2回開催した。

③フェリー会社の主な取組

オリジナルガイドブックや、ライダーフラッグの制作による利用促進
船内での記念撮影スポットの設置、奥尻・江差営業所の人員削減など

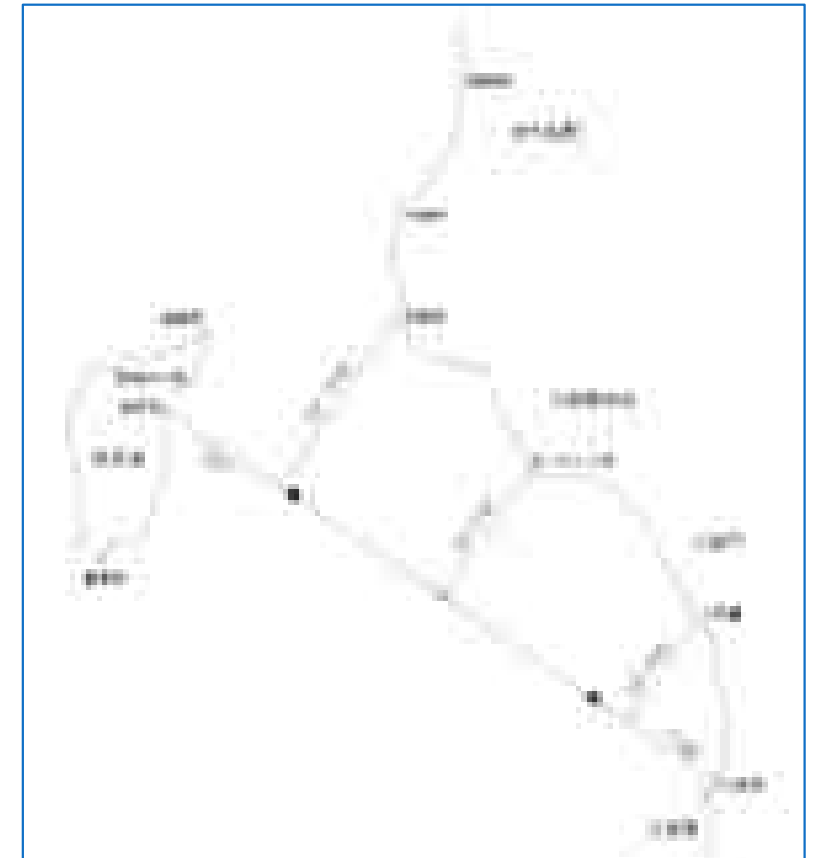
運航航路

航路名：奥尻航路（起点 江差港～ 終点 奥尻港）

港間距離：61km

所要時間：130分

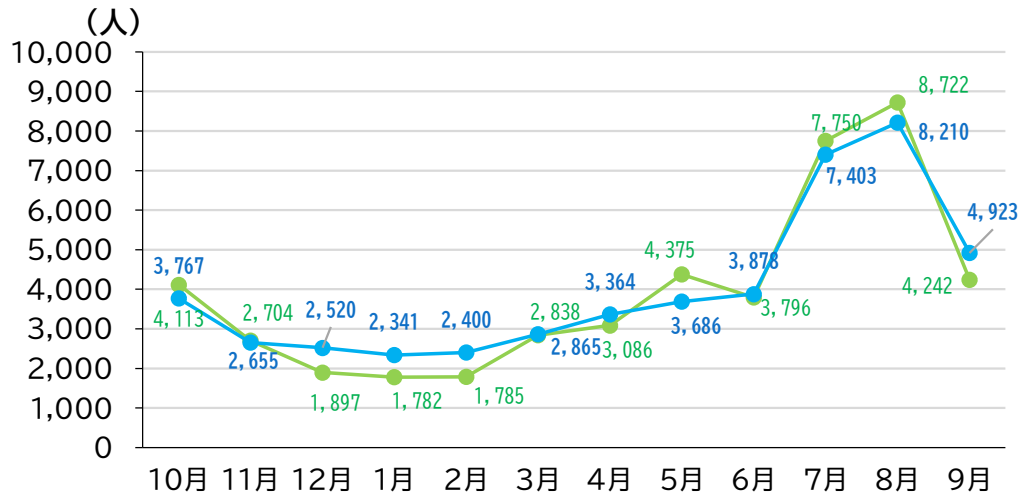
運行ルート図：以下のとおり



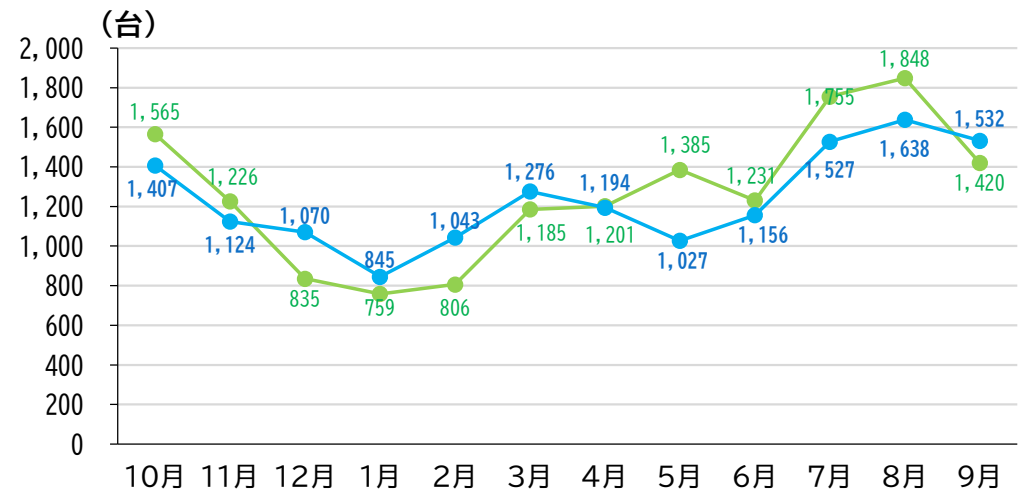
令和6年度 旅客・貨物の輸送状況

R5 —●—
R6 —●—

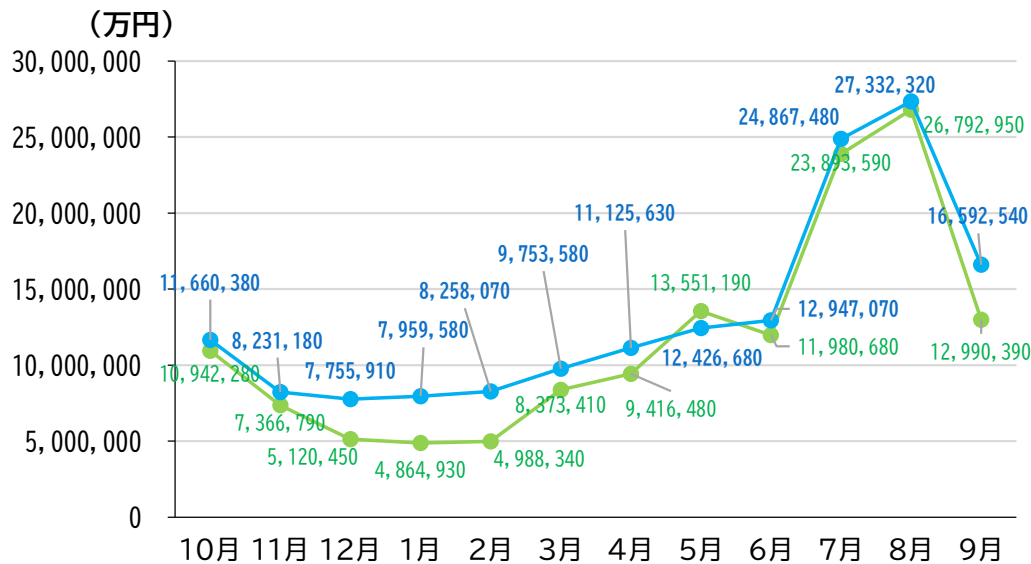
旅客輸送 R5:47,090人 R6:48,012人 ※小人1人換算



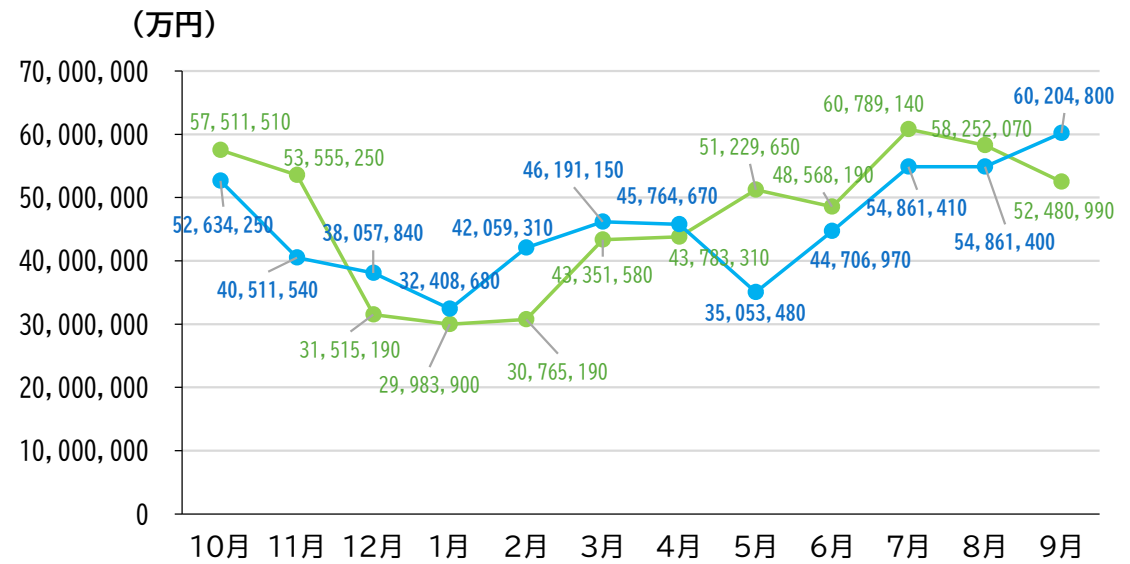
車両航送 R5:15,216台 R6:14,839台



旅客運賃 R5:140,282千円 R6:158,911千円



車両航送運賃 R5:561,786千円 R6:546,315千円



令和6年度 達成状況及び改善点

事業実施の適切性及び目標・効果の達成状況

運航計画に沿って適切に実施された。 計画時の見込に対する達成状況については次のとおり。

	計画値	実績値	差	達成率
旅客輸送実績	49,627	47,146.5	▲1,615.00	96.75%
自動車航送実績	13,071	14,839	1,768.00	113.53%
旅客運賃	144,664,413	158,910,420	14,246,007	109.85%
自動車航送運賃	429,154,909	546,314,500	117,159,591	127.30%
収入合計	598,864,364	719,435,683	120,571,319	120.13%
燃料潤滑油費	112,809,615	184,016,842	71,207,227	163.12%
費用合計	711,989,476	772,441,072	60,451,596	108.49%
純損失	▲113,125,112	▲52,960,997	60,164,115	46.82%

利用客人数(小人0.5人換算)は計画より下回ったが、旅客運賃、自動車航送運賃ともに計画を上回り、収入額としては計画値より120,571千円上回る計719,436千円となった。

費用については、燃料潤滑油費が増加したが、船員費や店費の削減等により抑制し、計画値より60,452千円多い計772,442千円となった。

結果、欠損額としては計画値から60,165千円抑制し、計52,961千円となった。

事業の今後の改善点

各種プロモーション活動や広告宣伝事業の実施については、地域の様々な関係機関と連携しながら、継続して取り組むとともに、より一層の経費削減を行い欠損額の抑制に努める必要がある。

地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

燃料油高騰や離島島民の高齢化・人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の回復の遅れなど経営環境が厳しさを増す中、安全運航に努めつつ、適切に事業が実施されている。また、令和6年度においては国の補助制度を活用し、また、地元自治体等の協力を得て実証運航を実施し、ダイヤ見直しの検討をするなど利便性向上や需要喚起の取り組みを行っており、今後もこのような取り組みが期待される。

なお、運航者は令和6年10月から分社化により本社を奥尻島に置き、経営の効率化・意思決定の迅速化を図っている。今後も運航者共に更なる利便性の向上や需要喚起を行い、欠損の抑制をされたい。